

「令和 6 年度からの本格的な導入に向けた論点」に関連して

東京学芸大学 高橋純

○令和 6 年度からの本格的な導入と考えると、「デジタル教科書（紙の教科書の内容を基本としたシンプルで軽いもの）」の観点から、学習者用デジタル教科書の「実運用」を、児童生徒、教師や保護者の立場で考えた場合に重要であると考えられる。

○例えば、OECD 報告書の「日本からの教訓、日本への教訓」の章において、次のように日本の教育や教科書の特徴が示されている。「日本の教科書は他の OECD 加盟国と比べて薄めで小振りである。さらに安価なペーパーバックで制作される。学期ごとに別々の教科書があり、それぞれが 100 頁に満たない」「教員は、教科書の内容から一部を選び取って用いるということはず、教科書の内容全部を教えることになっている。これこそまさに、日本の全生徒が同じ学力水準まで到達することが期待されている証である」「生徒や教員、そして親も誰もが、一定の資格を得るために必要なものを知っている。学習内容の点でも、必要な成績水準の点でも。」(OECD 編著 (2012) PISA から見る、できる国・頑張る国 2—未来志向の教育を目指す:日本、明石書店)

○例えば、本年度から初めて学習者用デジタル教科書を活用し始めた教員の授業を参観すると、学習者用デジタル教科書のあらゆる機能やコンテンツを活用しようとして、展開が忙しい上に、時間不足になったり、英語の発音など十分な反復練習ができなかったりする様子が見られた。こうした現象は、指導者用デジタル教科書の普及期にも度々見られた。

○つまりは、生徒も保護者も教師も、教科書の記述内容を全て学習・指導すると暗黙の了解があるように思われる。紙の教科書は全てが指導されることを前提の分量となっており、保護者も教科書の記述内容に全て触れるものであると考えており、教師はこれらを体感的に理解しているからこそ、全ての記述内容を指導する。このことが、諸外国で行われているようなカリキュラム実施状況に関する学校査察やテストなどが、ほとんど行われなかった我が国の学校教育の制度にもつながっているように思われる。

○したがって、令和 6 年度に、教科書のデジタル化と、リッチなコンテンツの付加が、同時に行われた場合は、混乱につながることもあり得る。つまり、上記のような教科書に対する考え方や態度は、研修や広報をすれば伝わるレベルではなく、保護者も含めて、一朝一夕に変化が期待できないからである。そして、歴史や積み重ねを考えれば、変化が望ましいかの判断もつかない。

○このように考えれば、令和6年度段階では、1)紙の教科書の内容を基本とした従来部分、2)付加的な教材コンテンツの部分、の区分が明解なデジタル教科書が求められるのではないか。

○仮に1)のみの実現であっても、例えば、採択されている全教科の全学年の教科書がいつでも参照できる環境にするなど、従来にない価値を提供することもできる。教員研修などにおいても、教師が、いつでも全ての教科書が参照できることは、研修の効果を高めることに大きな意味がある。こうしたことは既に指導者用デジタル教科書を活用して実現している地域もあり、効果を上げている。いずれにしても、令和6年度においても、従来から行われてきた学習指導は、同様に確実に実施できなくてはならないと考えれば、特に1)のみを取り出してでも、安定的、持続的な提供が求められるのではないか。

○1)と2)の連携について、想定外になること自体がDXと考えれば、最終的な利用想定までを考え、体系的な制度やシステムの設計をするのは不可能なのではないか。むしろ最終的な活用部分までの設計はせずに、多くの人々や、未来の人々のアイディアに頼ることができるような、広く開かれた柔軟な制度やシステム設計が必要ではないか。

○例えば、教科書のページ、紙面内の各領域(図、写真、文等)など、あらゆる箇所にURLを振ることが考えられる。これらにより、見た目は、紙の教科書の内容のままであっても、様々な仕組みとの連携を図ることができる。教師がGoogle ClassroomやMicrosoft Teamsからリンクを張ったり、様々な事業者がコンテンツ内からリンクを張ったりできるようにして、デジタル教科書と連携した様々なコンテンツの創出を期待することが考えられる。もちろんURLは学習指導要領コードとも紐付けておく。デジタル教科書とコンテンツの具体的な連携手順の実現に注力し、それ以外の、例えば国などによるコンテンツ開発は例示程度に留めておくことも考えられる。

○いずれにしても、1)と2)の連携については、一つの仕組みやプラットフォームによるものではなく、様々な関係者による創意工夫に満ちたコンテンツ制作やその提供が行われることが重要ではないか。国民的で歴史的な財産である教科書の見た目はそのままに、広く開かれた柔軟な仕組みにより、数多くコンテンツが流通していくことが望まれるのではないか。